

公開講演会記録

激動の朝鮮半島と

金正恩氏の決断

共同通信客員論説委員 安尾芳典



北朝鮮の核・ミサイル開発により緊張が高まっていた朝鮮半島情勢は、ことしに入り、対話へと大転換した。これを受け2度にわたる南北首脳会談、3度にわたる中朝首脳会談、歴史的な米朝首脳会談へと一気に進み、北朝鮮の金正恩朝鮮労働委員長は「朝鮮半島の完全な非核化」を約束した。米朝首脳会談で完全な非核化が実現すれば、唯一残っていた朝鮮半島の冷戦構造の終焉につながる可能性がある。だが北朝鮮の非核化は紆余曲折をたどる可能性が大きい。

▽対立から対話へ

昨年、米国と北朝鮮は一触即発の状況

に直面し、米国の北朝鮮への武力攻撃は一手手前までいっていた。対話の転機となったのは、北朝鮮の金正恩委員長が1月1日の新年の辞だ。国家核戦力完成という歴史的大業を成就したと述べるとともに韓国での平昌冬季五輪への参加を打ち出した。

金正恩氏は米朝首脳会談が決まると、3月末に南北首脳会談を前に訪中し、習近平国家主席と会談した。金正恩氏にとり初めての訪中で、朝鮮半島の非核化には「段階的な措置」が必要との考えを示し、圧力路線を崩さない米国をけん制、譲歩を求めた。

南北、米朝首脳会談を控えた4月20日、北朝鮮は核実験場廃棄や大陸間弾道

ミサイル（ICBM）発射実験中止など事実上の核開発凍結を発表した。核開発と経済建設を同時に進める「並進路線」の「勝利」を宣言するとして核開発を事実上撤回し、経済建設に総力を挙げる新路線を提示。経済建設へ向けて国際社会との対話を進めると表明した。史上初の米朝首脳会談の実現へ環境を整備する狙いとみられた。

3度目となる南北首脳会談は4月27日、板門店の韓国側施設「平和の家」で開かれた。文在寅氏と金正恩氏は「南北は完全な非核化を通して、核のない朝鮮半島を実現するという共通目標を確認した」とする「板門店宣言」に署名した。年内に朝鮮戦争の終戦を宣言し、休戦協

定を平和協定に転換するため米国や中国を交えた会談を推進することで合意した。金正恩氏は全ての合意を「徹底履行する」と約束した。この宣言は「朝鮮半島の非核化」としており、北朝鮮だけでなく、朝鮮半島全体を対象としていることに北朝鮮の狙いがあった。また平和協定への転換は北朝鮮がこれまで求めてきたものであり、米韓合同軍事演習の中止や在韓米軍の撤退を狙ったものだった。

トランプ米大統領の即断で決まった米朝首脳会談の前に、金正恩氏は習近平氏や文在寅氏と再会談し、入念に準備したが、これは駆け引きだった。このトランプ氏の中止決定をいち早くかつ世界で唯一、支持すると表明したのは安倍晋三首相だけだった。北朝鮮は核実験場の坑道を爆破し、海外のメディアにも公開して、非核化の意思を示した。坑道爆破には韓国や西側のメディアが招かれたが、日本のメディアは除外された。

▽米朝会談で「勝利した」金正恩氏

6月12日、シンガポールで行われた初の米朝首脳会談では、南北会談に続きテレビ中継される中、金正恩氏とトランプ

氏はがっちり握手した。トランプ氏は「私たちには素晴らしい関係がある」と繰り返し、相性はばっちりだとアピールした。「有能」などと褒めまくるトランプ氏に金正恩氏は満面の笑みで応じた。首脳会談で金正恩氏は「朝鮮半島の完全非核化」を約束し、トランプ氏は体制保証をした。今回の共同声明は、新しい米朝関係樹立や恒久的な平和体制構築、完全な非核化への努力など「大卒的」（トランプ氏）な内容にとどまり、唯一具体的な措置と言えるのは、朝鮮戦争の戦没米兵らの遺骨の返還だった。制裁の解除にも触れなかった。

トランプ氏は記者会見で、対話が続いている間は米韓演習を中断する意向を表明。将来的な在韓米軍の縮小や撤退の可能性にも言及。さらに「北朝鮮はミサイルエンジンの実験場を破壊すると約束した」と述べた。これは米国に届くICBMのミサイルエンジンの実験場だろう。共同声明は肝心の非核化を進める具体策に乏しく、米国が求めてきた「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化（CVID）」との表現は盛り込まれず、米朝交渉の厳しさをうかがわせた。結果がまとまらない中、首脳会談は友好の演出に重点が置かれた印象が否めない。

▽「残虐な独裁者」か「開放的な指導者」か

金正恩氏は、2011年末に20代後半の若さで権力を継承してから7年で、米朝首脳会談を実現させ、テレビ中継される中で北朝鮮の最大の「敵国」の大統領と堂々とわたりあった。

金正恩氏は、西側的な開放的統治スタイルをみせる反面、権力基盤固めには身内にも容赦しない「恐怖政治」のイメージもつきまといていた。

冷酷な面としては、叔父の張成沢元国防副委員長の処刑、異母兄の金正男氏の暗殺を命じたことが挙げられる。さらに多数の幹部らが粛清された。粛清された者の人数は、金日成主席や金正日総書記時代を上回るとされ、張成沢氏の処刑や金正男氏の暗殺は、北朝鮮の激しい権力闘争を背景にしている。NHKによると、張成沢氏は2012年8月、中国・北京で当時の胡錦濤国家主席と個別に会談した際、金正男氏を北朝鮮の最高指導者にしたいという意向を明らかにした。

この会話を当時、中国の最高指導部のメンバーだった周永康政治局常務委員が部下を使って盗聴しており、周氏は13年

初めに北朝鮮の最高指導者となっていた金正恩氏に会談の内容を密告したという。

周氏は汚職や国家機密漏えい罪などに問われて無期懲役の判決を受けたが、北朝鮮への密告が国家機密漏えい罪に当たると判断されたという。これが金正男氏の殺害につながったと見られている。

北朝鮮では「建国の父」として神格化される故金日成主席の一族を「白頭の血統」と呼び、最高権力が世襲されてきた。ただ故金正日総書記の死去を受け20代後半の若さで最高指導者となった金正恩氏は準備期間が短く、急速な偶像化を進めるため粛清や処刑が頻繁に繰り返されているとの指摘もある。

金正男氏は、金正恩体制には「ほとんど影響力を持っていなかった」とされるが、北朝鮮の現指導部が「白頭の血統」に連なる正男氏を潜在的な「危険分子」とみていた可能性もある。

反面、金正恩氏は開放的な側面も持っている。祖父の金日成氏にそっくりの容貌で大衆の中に入ったり、12年のミサイル発射には西側メディアを招いて公開したりした。李雪主夫人とともに視察し、女性の音楽楽団に米国の映画音楽を演奏させたり、ディズニーマニアのキャラクターを

舞台上に登場させたりした。

さらに大のバスケットボール好きの金正恩氏は、米プロバスケットボールNB Aの元スター選手のマイケル・ジョーダン氏を平壤に招いて交流するなど従来の北朝鮮指導者像とは異なる「開放的」な一面も見せた。

金正恩氏は12歳からスイスに5年間留学した。数か月間、ベルンのインターナショナルスクールに通った後、公立学校に転校した。成績はそれほどよくはなかったが、体育と音楽はよかったという。特にバスケットボールが好きだった。バスケットボールを描いた日本のマンガ「スラムダンク」を愛読していたという。

だが金正恩氏にも負い目があった。母親の高英姫氏が在日朝鮮人だったことだ。祖父の金日成主席は金正恩氏を一度も抱いたことがないという。2人が一緒に写った写真も1枚もない。一方、腹違いの長男の金正男氏は金日成氏に会いがられていた。だから金正男氏が日本に入国して強制退去されるまでは彼が後継者というのが大方の見方だった。

▽路線転換

2011年末に指導者となった金正恩

氏は、父の金正日氏の路線を転換した。金正日氏は、軍重視の先軍政治を押し進めてきた。この先軍政治路線を転換し、祖父の金日成氏と同様に、党が軍よりも主導的立場に立つ本来の体制に戻したのだ。

先軍政治は、金日成氏の死去後に北朝鮮を襲った食糧難で餓死者が200万人とも言われる厳しい経済状況に直面する中、金正日氏が1995年初めから掲げた軍重視の指導路線で、社会主義革命を実現するための独自の政治方式とする一方、国防力強化を最優先に位置付け、核や弾道ミサイルの開発を進めた。当初は90年代半ばからの経済難を乗り切るための危機管理的な体制とみられていたが、2009年の憲法改正で「先軍思想」は国家の指導的指針とされた。金総書記の死去を受け後継指導者となった金正恩氏は当初、先軍政治の継承を表明していたが、その後、先軍政治を金日成氏時代の党が主導する体制へと転換させた。金正恩氏は祖父の髪形や動作などをまねていとされるが、政策面でも祖父をまねて

36年ぶりに16年5月に開かれた朝鮮労働党大会で、金正恩氏は金正日氏が先軍政治の象徴として国家の中心に据えた国

防委員会をあらためて国務委員会を新設し、委員長に就任した。国防副委員長に就いていた軍人出身者は含まれず、国防委に比べ国務委は軍事色が薄まった。軍事優先の危機管理体制の修正を図る改編となっている。

金正恩氏は12年4月、金日成広場での初の演説で、「人民が再びベルトをきつく締めることがないようにする」と述べ、食糧難による飢餓が起きないようにすることを誓った。これは軍事よりも経済を優先することを誓ったものだ。

北朝鮮の課題は、思想、軍事、経済とされる。金日成氏は思想の、金正日氏は軍事の課題をそれぞれ解決したとされる。金正恩氏にとっては残る経済が課題である。

金正恩氏が経済の課題に取り組むうえで国家方針として、まず掲げたのが経済建設と核戦力建設を同時に進める「並進路線」だった。2011年12月に父親の金正日氏が亡くなり3代目の後継指導者になると、翌12年4月には憲法を改正し、核保有国と明記した。そして13年の党中央委員会総会で並進路線を打ち出した。

並進路線は、核抑止力を確保することで国防費を増大することなく防衛力を高め、経済建設に国力を集中させられると

している。金日成氏が1960年代に掲げた「経済建設と国防建設の並進路線」を発展させたものと位置付けられている。

▽非核化の決断

対話へと舵を切った金正恩氏は米朝首脳会談でトランプ氏に「完全な非核化」を約束したが、果たして非核化にはどれ



平壤市内の高層住宅。通称「ピョンハッタン」と呼ばれている。

ほどの本気度があるのだろうか。

金正恩氏はことし4月の党中央委総会で並進路線をやめ、経済建設に集中すると決定した。決定は「核開発と経済建設の『並進路線』の勝利を宣言し、経済建設に総力を集中する」「経済建設に有利な国際環境をつくるため、周辺国や国際社会との緊密な連携と対話を積極化する」としている。「恒久的」としてきた並進路線を転換した背景には、制裁緩和の必要に迫られたのに加え、米朝の橋渡し役を自任する韓国の文在寅政権を味方につけ、非核化交渉の見返りに最大限の成果を得る好機との判断もあったとみられる。

北朝鮮が米朝首脳会談で非核化に応じた最大の要因は、北朝鮮の戦略にあった。その戦略に沿って金正恩氏は非核化の決断をした。この決断は、昨年11月に米本土に届く大陸間弾道ミサイル(ICBM)の発射に成功したことにより、北朝鮮が国家核戦略を完成させたと宣言したことに基いていた。

朝鮮戦争で戦火を交え、70年近く敵対してきた超大国、米国との関係改善は、北朝鮮が悲願としてきた最大の外交目標であった。祖父や父もなしえなかった米大統領との会談を実現、関係改善へ大き

な一歩を踏み出した正恩氏の発言の随所に、米朝関係の歴史的転換への意気込みがにじんだ。

北朝鮮の核戦略は基本的には核抑止力にあるが、それだけでなく核を保有して米国と対等に交渉していくことが狙いだった。その戦略目標は、米国と国交正常化し、朝鮮戦争の休戦協定を平和協定に転換し、米韓合同軍事演習を中止させるだけでなく、在韓米軍の撤退を図るというものだ。そして最終的な目標は北朝鮮主導による南北統一にある。こうした目標を達成するためには、核戦略を完成させて米国と対等な立場で交渉することが必要だった。昨年のICBMの「完成」はまさに、こうした戦略に沿った最終的な到達点だった。

北朝鮮は2016、17年に核・ミサイル開発を加速化させた。核実験は3、4年に1回行っていたのが、16年は2回、17年にも1回行った。ミサイル発射実験も16、17年に20回ほど行った。今年は北朝鮮建国70年であり、南北分断70年でもある。北朝鮮は今年9月には大々的な建国行事を予定している。その今年に對話への転換を図るため核開発を急いだのだろう。

ミサイル開発では、北朝鮮にとり都合

のよい情勢があった。北朝鮮のICBMのエンジンがウクライナ製とみられている。北朝鮮はかつてウクライナからエンジンの設計図を盗み取ろうとして失敗したことがあった。ウクライナ側の捜査に引っかかり、北朝鮮の工作員全員が逮捕された。だが、ウクライナ情勢の変化により、ウクライナは資金に窮し、これが北朝鮮に好都合となり、エンジンが北朝鮮にわたったとみられる。

▽對話転換の背景

金正恩氏は昨17年の新年の辞で、ICBM発射準備が最終段階にあると述べた。その通り、同年11月には米本土に到達できるICBMを発射し、年初の言葉通りにICBMを完成させたと宣言した。ただ米本土に届くこのICBMには問題があった。弾頭の大気圏再突入技術はまだ完成していなかったのだ。それでも「完成」と表明したのは、翌年から對話に転じる戦略のために急いでいたからだった。

もう一つは、未完成部分をあえて残し、「完成」と表明することで、米側との對話の余地を残しておいたともみられる。この技術が完成していれば、米国は

攻撃に踏み切っていたかもしれないのだ。米国は、北朝鮮が再突入技術を獲得するには数か月程度かかるだろうと推定していた。このため米国としても、この技術を獲得する前に急いで交渉し、ICBMの完成を阻止する必要があったとみられる。米朝首脳会談で金正恩氏はトランプ氏に、エンジン発射実験場を破壊すると伝えたのも、こうした北朝鮮の狙いだったのだろう。

北朝鮮の對話への転換は戦略に沿ったものであったが、国際的な制裁強化や米国からの武力攻撃の可能性の高まりのためでもあった。こうした制裁強化や米国からの武力攻撃を想定しての戦略であった。

米国は、北朝鮮がICBMをほぼ完成させたことから、武力攻撃を考えるようになった。だが米国が恐れたのは、北朝鮮からの核による報復だ。そうなれば、米朝は全面戦争となり、朝鮮半島ばかりでなく、日本なども大きな被害を受ける恐れがあった。このため米国では、「鼻血作戦」といって、報復を招かない程度の規模の小さい武力攻撃を検討していた。ただ北朝鮮がこれに対し、核攻撃で報復する可能性も排除できなかった。さらに北朝鮮は、後ろ盾となっていた

中国が国連安保理の制裁に賛成に回ったことに反発を抱いていた。中国は国連安保理制裁決議に従い、石炭や繊維といった北朝鮮の主力輸出品の輸入を規制し、さらに原油の輸出を制限した。原油の輸出が完全に止まれば、北朝鮮にとっては計り知れない打撃となる。これ以上の核実験やミサイル発射は、さらに安保理の制裁決議を受けて、中国からの原油は完全に停止となる可能性があった。このため、これ以上の制裁を避けるためにも対話に転換する必要があった。

中国は北朝鮮の核実験やミサイル発射に対する国連安保理決議に賛成し、北朝鮮との関係が冷え切った。特に昨年には、北朝鮮の石炭輸出などを制限し、原油供給の一部停止にまで踏み切るなど厳しい制裁に踏み切った。これは北朝鮮に大きな打撃となった。ただ中国が制裁に賛成したのは、米国から北朝鮮の体制を崩壊させないとの言質を取った上でのこととみられている。

中国ばかりでなく、ロシアも北朝鮮の核開発には反対だ。中ロが共に求めているのは、北朝鮮の非核化と米韓合同軍事演習の中止を同時に実施することだった。特に中国は在韓米軍の撤退を狙っていた。韓国では朴槿恵政権時代の昨年、

在韓米軍の「高高度防衛ミサイル（THAAD）」の配備を受け入れ、中国の激しい反発を招いた。

もう一つ挙げられるのが、金正恩体制になり経済が上向きになり、非核を議題とした対話に応じる余地が出てきたことだ。非核化を受け入れるには、国内的には経済がある程度発展していなければならぬ。非核化後には経済改革を進めていく必要があるためだ。軍事でなく、経済発展で国内を安定させることが求められるからだ。経済改革には、一定程度の経済基盤がなければ、体制を不安定にしかねない。

1990年代に大規模な食糧難に見舞われ、200万人が餓死したとされる北朝鮮では、経済が難題だった。金日成、金正日両氏とも小幅な経済改革を進めたが、うまくいかなかった。中国は金正日氏に北朝鮮も改革・開放政策を導入するよう働きかけてきたが、中国のような改革・開放には踏み切れなかった。改革・開放によって、金一族の支配体制が揺らぐことを恐れたからだ。北朝鮮では改革・開放という言葉はタブーに近かった。金正恩氏は破たんしていた経済を就任以来のこの7年間でかなり回復させた。日本貿易振興機構（ジェトロ）による



平壤市内のレストラン前で客待ちするタクシー

と、北朝鮮の1人当たり国内総生産（GDP）は1100～1260ドル程度（約12万～14万円）で、ミャンマーと同程度だ。金正恩政権発足前後から5年程度は中国への石炭輸出が増えた。韓国銀行は12～14年の北朝鮮の実質GDPの成長率は1%台だとし、昨年の成長率は約4%と推定している。食糧生産もかなり盛り返し、2016年は約490万トンと500万トンに迫った。食糧増産は、農業改革が功を奏した。また軽工業を中

心とした改革も進んだ。こうした改革には競争原理も導入され各工場に生産を競わせた。ただ北朝鮮ではこれを「社会主義競争」と呼び、自由主義体制での競争とは異なるとしている。

携帯電話も導入され、既に300万台を超えた。タクシーも走るようになった。レストランも増え、競争が激化している。スパゲッティの店やハンバーガーの店、ビアホールもできた。街角にはキョスクのような店が並び、パンや菓子、ジュースなどを販売している。遊園地や大型プールもでき、自転車専用道路も設けられた。

平壤市内は建築ブームで、70階建ての高層ビルが立ち並び、「マンハッタン」をもじって「ピョンハッタン」とも呼ばれるようになった。女性たちの服装などもオシャレになり、ピアスをしたり、ハイヒールをはき、ショルダーバッグを持ったりするようになった。

こうした光景はスイスに留学した金正恩氏好みと言える。金正恩氏は北朝鮮を「普通の国」にしたいと思っており、そのモデルとなっているのが、米朝首脳会谈が開かれたシンガポールやスイスだ。北朝鮮とシンガポールの関係は以前から良好で、シンガポールを通じて日本製品



平壤市内で日傘を差し、携帯で電話しながら歩く女性

も含めてさまざまなモノが輸入されている。特にシンガポールは自由主義体制だが、1党独裁の強権的体質の国で統治も厳しい。北朝鮮がお手本にしやすいからだ。並進路線が功を奏したといえるだろう。

▽非核化の本気度

さて、これまで絶対に核を放棄しないと表明してきた北朝鮮が果たして、本当に、完全な非核化に応じるのか。

憲法に核保有国と明記し、核兵器を「宝剣」として絶対に手放さないと主張してきた北朝鮮は長い期間をかけてばく大な投資で核開発を進めてきた。国際的な条約や合意を次々と一方的に破棄してきたトランプ氏の体制保証はどこまで信じられるのか、北朝鮮が不信の目で見てるのは間違いない。トランプ氏は2年後か6年後に退任するが、まだ35歳の金正恩氏は健康さえ問題なければ30年以上は政権の座にある。自らの体制を保持していくうえでも、核は一部でも保有しておく可能性を排除できない。

金正日氏は2002年に訪朝した小泉純一郎首相との会談で「われわれは生存権のために核を持つようになった。米国は核を先に放棄しろと言っているが、これは敗戦国への要求であり、受け入れられない」と述べたという。こうした考えは金正恩氏にも引き継がれているはずだ。

今回の米朝首脳会谈に歴史的意義を求めるとすれば、朝鮮半島の秩序再編を予告した点だ。会谈に至る過程で、金委員長は韓国、中国との首脳外交を通じ足場固めを図った。通商や軍事分野でせめぎ合う米中を横目に、金正恩氏は米中どちらからも重視される立場を獲得しようとする。



平壤市内の結婚式に参列していた子どもたち

している。

南北が平和共存へ進む朝鮮半島が、米中それぞれにとって敵対的な存在とならないよう意識させ、競わせようとしているのだ。「とても立派でとても賢い」とトランプ大統領が激賞した金正恩氏の戦略的な狙いは明らかにしたともいえる。

今後、非核化の過程で核の申告、検証があっても、100%核を申告するかどうかは焦点となる。地下施設に隠せば発

見にくい。プルトニウムは隠すのは難しいが、ウラン濃縮装置は隠しやすく、発見が困難だ。北朝鮮の核施設は千か所以上あるとも言われる。金正恩氏の誠意に頼るしかないのだ。

▽「普通の国」への試練

金正恩氏が、北朝鮮の将来のモデルとして、米朝首脳会談が開かれたシンガポールを模して「普通の国」を目指しているのであれば、本格的な経済改革が必要だ。中国の改革・開放がモデルとされてきたが、むしろベトナムのドイモイのような経済改革が北朝鮮にはふさわしいかもしれない。

南北、米朝の両首脳会談を受け朝鮮戦争の終結を宣言し平和協定が締結されれば、朝鮮半島に残る冷戦構造が終わりをづけ、南北が統一へ向かうことになる。南北統一では、第1回の南北首脳会談で合意した緩やかな連邦制が有力となる。そして南北統一国家が誕生すれば、人口8千万となり、いつの日か日本をしのぐ大国となる可能性を持つことになるだろう。

だが冷戦構造の終結をもたらすための米朝協議は険しい道をたどるだろう。ポ

ンペオ氏は7月6〜7日に北朝鮮を訪問したが、非核化交渉で目立った進展は見られなかった。トランプ米大統領は7月17日、北朝鮮の非核化に向けた交渉について「協議は順調に続いている。急いでいない。期限も設けていない」と述べた。長期戦も視野に入れているとみられる。

さらに北朝鮮の平壤近郊に秘密のウラン濃縮施設があるとの米情報当局の分析が明らかになり、非核化に向けた米朝交渉の焦点に急浮上してきた。北朝鮮はこの施設の存在を否定しており、査察に応じず疑惑を否定し続けられ、交渉は入り口から難航する可能性がある。

(2018年7月5日・公開フォーラム)

筆者略歴(やすお よしすけ)

1947年、山口県下関生まれ。中央大学卒。1970年、共同通信入社。大阪社会部、東京社会部を経て、81年韓国・延世大学留学。84年外信部。同年10月、ソウル特派員。89年外信部次長。92年バンコク特派員。整理部長などを経て2001年ソウル特派員。2002年秘書室長後、編集委員、論説委員。